2019 年 4 月 1 日
日本銀行水戸事務所

「2019年３月短観（茨城県）」の解説

・業況判断 D.I.（全産業）は、製造業が悪化したものの、非製造業が改善したことから、前回に比べ横ばいとなりました。

・２０１８年度の事業計画（全産業）をみると、売上高が前年度を上回る一方、経常利益は前年度を下回り、「増収・減益」となる見込みです。また、設備投資は前年度を上回る見込みとなっています。

・2019 年度の事業計画を見ると、売上高と経常利益が前年度を上回り、「増収・増益」となる計画です。また、設備投資は前年度を上回る計画となっています。

Ⅰ．判断 D.I.

１．業況判断

➢ 企業の業況判断 D.I.は、製造業（前回２６→今回２４）が２期連続して悪化したものの、非製造業（同△１→同０）が２期振りに改善したことから、全産業（同１２→同１２）では横ばいとなった。

―― 全国の動き（全国短観）をみると、非製造業（前回１５→今回１５）は横ばいとなったものの、製造業（同１６→同７）は悪化となった。この結果、全産業（同１６→同１２）では悪化した。

➢ 業種ごとの主な動きをみると、製造業では、はん用・生産用・業務用機械や電気機械等が海外経済の減速による調整等から業況が悪化した。非製造業では、小売、対個人サービスで価格転嫁の浸透等から、業況が改善した。

➢ 先行き 2019年６月までの予測では、全産業では悪化（今回１２→先行き２）を見込んでいる。製造業（同２４→同７）は悪化を予測しているほか、非製造業（同０→同△１）も悪化を予測。

２．需給・在庫・価格判断

➢ 国内での製商品・サービス需給判断（全産業）は、製造業で「供給超過」幅が拡大した一方、非製造業で「供給超過」幅が縮小したことから、全産業では「供給超過」幅が縮小した（前回△１２→今回△１１）。先行きについては、「供給超過」幅の拡大を予測（今回△１１→先行き△１５）。

- 海外での製商品需給判断（製造業）は、「需要超過」となった（前回０→今回５）。先行きについては、「需要超過」幅の縮小を予測（今回５→先行き２）。

- 製商品在庫水準判断（全産業）は、「過大」超幅が拡大した（前回１２→今回１４）。

- 仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超で横ばいとなった（前回３２→今回３２）。販売価格判断（全産業）は、「上昇」超幅が拡大した（同４→同６）。先行きについては、仕入価格判断（全産業）が、「上昇」超幅の縮小を予測（今回３２→先行き３０）。販売価格判断（全産業）は、「上昇」超幅の縮小を予測（同６→同１）。

３．設備・雇用人員判断

- 生産・営業用設備判断（全産業）は、「不足」超幅が縮小（前回△９→今回△４）。先行きについては「不足」超幅の拡大を予測（今回△４→先行き△５）。

- 雇用人員判断（全産業）は、「不足」超幅が縮小し（前回△４１→今回△３４）、先行きは、「不足」超幅の拡大を予測（今回△３４→先行き△３６）。

４．企業金融関連判断

- 資金繰り判断（全産業）は「楽である」超幅が横ばい（前回１２→今回１２）。金融機関の貸出態度判断（全産業）は「緩い」超幅が縮小した（同２３→同２１）。この間、借入金利水準判断（全産業）は「低下」超幅が拡大した（同△４→同△５）。

Ⅱ．事業計画

１．売上高

- 2018 年度の売上高は、製造業（前年度比＋1.5%）、非製造業（同＋0.7%）ともに増収見込みとなり、全産業（同＋1.1%）でも増収見込みとなっている（前回調査から△1.1%の下方修正）。

  —— 製造業は２期連続の増収見込み、非製造業は４期連続の増収見込みとなり、全産業では２期連続の増収見込み。

- 2019 年度の売上高は、非製造業（前年度比△0.1%）が前年並みとなる一方、製造業（同 2.3%）が増収計画となり、全産業（同＋1.2%）でも３期連続の増収計画となっている。

２．　経常利益

- 2018 年度の経常利益は、非製造業（前年度比＋0.5%）が増益見込みの一方、製造業（同△40.4%）が減益見込みとなり、全産業（同△14.1%）でも減益見込みとなっている（前回調査から△10.1%の下方修正）。
- 2019 年度の経常利益は、製造業（前年度比＋67.7%）、非製造業（同＋2.0%）ともに増益計画となり、全産業（同＋18.3%）でも 2 期振りの増益計画となっている。

３．　設備投資額

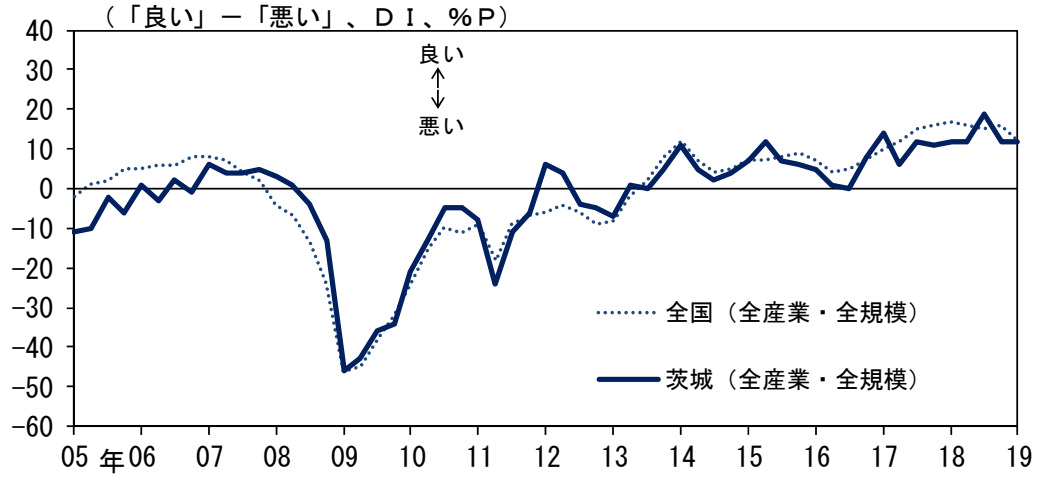
- 2018 年度の設備投資額（ソフトウェアを含む＜除く土地投資額＞）は、非製造業（前年度比△8.5%）が減少見込みとなったものの、製造業（同＋23.7%）が増加見込みとなり、全産業（同＋12.2%）でも 2 期振りの増加見込みとなっている（前回調査から△10.5%の下方修正）。
- 2019 年度の設備投資額（ソフトウェアを含む＜除く土地投資額＞）は、製造業（前年度比＋８.０%）、非製造業（同＋19.6%）ともに増加計画となり、全産業（同＋11.4%）でも２期連続の増加計画となっている。

以　　上

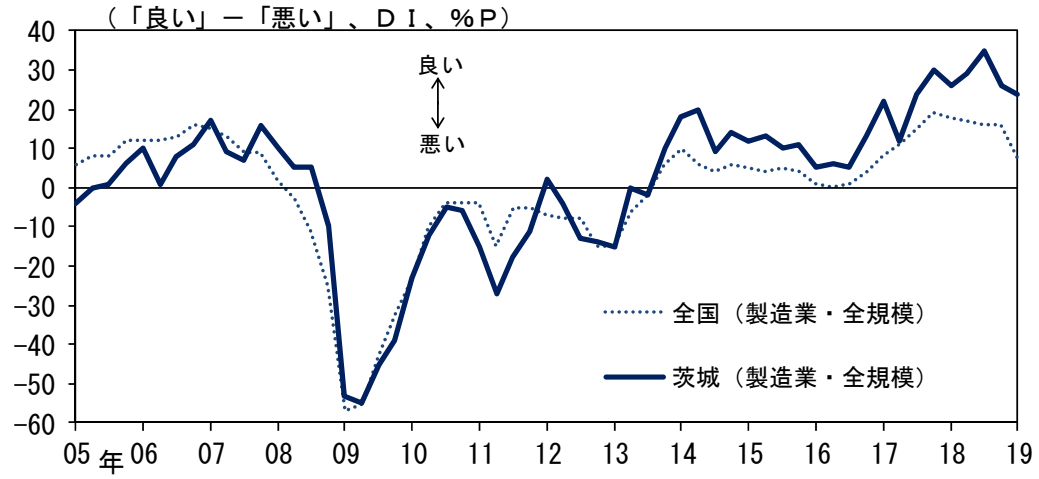
（参考）

短観・業況判断DIの推移（全国と茨城）

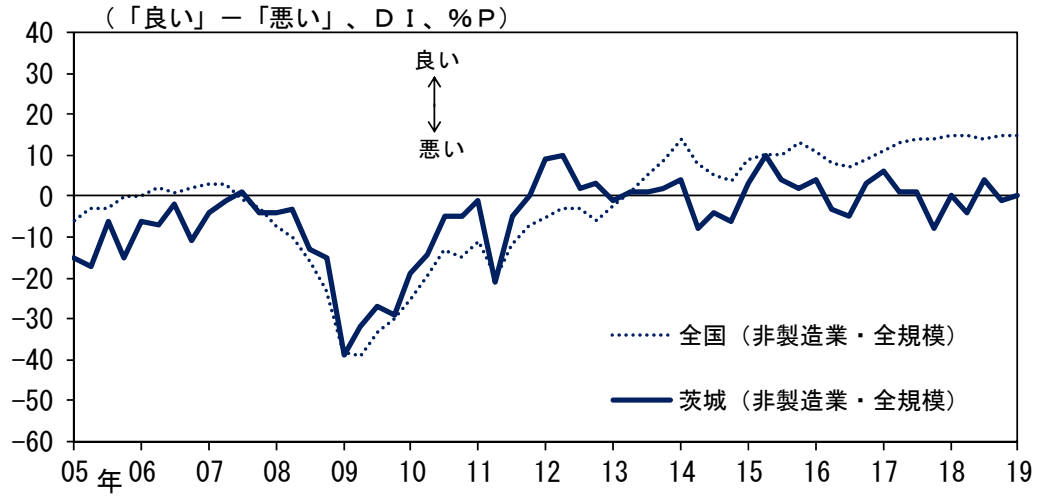
＜全産業＞



＜製造業＞



＜非製造業＞



※ 3月短観実績まで記載